

●ふれあい ふれあい ●

## よろしくお願ひします

水戸市市長公室企画課

主幹 高森利光



「さあ、登るぞ。ビレイ、お願ひします。」

…………「ここはチョット難しいな。」

…………「おっと、危い。」

…………「アッ、落ちた。」

そう、私は岩登りが趣味で、週末は、妻の「また山に行くの。」とか、子供の「おみやげ買って来てね。」という言葉に送られて、雨さえ降らなければ、岩にしがみついています。

岩登りに関しては、格別うまいわけではありませんが、そこそこ登れますのでライバルも多く、自分だけ登れないと熱くなってしまいます。毎週のように山に行ってますが、「明るいうちに帰って来るからね。」と言って、後ろ髪を引かれる思いで家を出たものの、すっかり暗くなってしまい、口をきいてもらえないこともたびたびです。

しかし、次の日曜日になると「行って来るよ。」と平気で言えるのです。

そこで、あてにされていないことを良いことに遊びほうけていて、老後は、家族に見捨てられ、邪魔者扱いにされ、寂しい思いをするという図式が思い浮んできますが、本人は、わかっていないながらわがままを通してしまいます。

しかし、そのわがままのおかげで、ストレスを発散することができているのだと思っています。それは、月曜日は体がだるく、頭も冴えませんが、その後、頭は依然冴えないものの、日曜日に向けて体調はどんどん良くなり、日曜日にその体力の

すべてを使い切って月曜日を向えるという、ストレス発散型の生活です。

このような私ですが、今年の4月の人事異動により、統計の仕事を担当することになりました。これまで、固定資産税に関する仕事でしたので、直接納税義務者等が相手でしたが、統計の仕事は、職員が直接調査をするのではなく、調査員に調査を依頼して資料を集収するため、調査員とのコミュニケーションが大切だということを感じています。そのため比較的内気な私としては、勤まるかどうか不安で一杯です。

仕事に慣れるまでにしばらくかかると思いますが、忙しい中にもなるべく自分の時間を作り、心身の健康に注意し、良い仕事ができるようになりたいと思っています。

日頃、文章を書くことが苦手で、話題も何にして良いかわかりませんでしたので、とりとめもない私のプロフィールを書きました。読みづらいことは御容赦していただきまして、皆さん、よろしくお願ひします。



# 【新着資料案内】

この資料は、平成6年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
青少年白書 平成5年度版 日本統計年鑑 第43回 平成5・6年 国債統計年報 平成4年度 衛生行政業務報告 平成4年 簡易生命表 平成4年 健康・福祉関連サービス需要実態調査 平成3年		学校基本調査・学校保健統計調査結果報告 平成5年 宮城県の工業 平成4年 山形県の工業 平成4年 福島県統計年鑑 第108回 学校保健統計調査報告書 平成5年度 栃木県の人口 平成5年 学校保健統計調査結果概要 平成5年度 県勢グラフ 平成6年 学校基本調査報告書 平成5年度 さいたま県勢要賢 1993 埼玉県の工業 平成4年 埼玉県の小規模事業所の賃金・労働時間 埼玉県の輸出産業 平成4年 学校保健統計調査結果概要 平成5年度 世界大都市比較統計年表 第31回 平成5年 都民の就業構造 新潟県の人口移動 平成5年 富山県行政資料目録 教育統計調査結果報告 平成5年度 山梨県常住人口調査結果報告 平成5年度 静岡県推計人口年報 平成5年 行政資料目録 平成5年1月~12月 和歌山県の工業 平成4年 鳥取県工業統計調査結果報告書 平成4年 年齢階級別推計人口 平成5年10月1日現在 毎月勤労統計調査地方調査報告 平成4年 広島県の工業 平成4年 広島県統計年鑑 平成5年版 香川県の工業 平成4年 統計からみた福岡県のすがた'93 宮崎県統計年鑑 第110回 平成5年度刊行 沖縄県の工業 平成4年	
国民医療費 平成3年度 人口移動調査 第3回 1991年度 人口動態統計 平成4年下巻 人口動態社会経済面調査報告 平成4年度 伝染病統計 平成4年 優生保護統計報告 平成4年 老人保健事業報告 平成4年度 関東の畜産統計 平成5年 クオータリーIIP 平成5年の生産動向 商業動向分析総覧 昭和63年7~9月から平成5年間回顧 気象年報 茨城県 平成5年 関東郵政局統計年報 平成4年度 地方債統計資料 平成4年度		宮城県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 埼玉県 東京都 京都市 新潟県 富山县 新潟県 富山县 新潟県 新潟県 富山县 教育統計調査結果報告書 平成5年度 山梨県常住人口調査結果報告 平成5年度 静岡県推計人口年報 平成5年 行政資料目録 平成5年1月~12月 和歌山県の工業 平成4年 鳥取県工業統計調査結果報告書 平成4年 年齢階級別推計人口 平成5年10月1日現在 毎月勤労統計調査地方調査報告 平成4年 広島県の工業 平成4年 広島県統計年鑑 平成5年版 香川県の工業 平成4年 統計からみた福岡県のすがた'93 宮崎県統計年鑑 第110回 平成5年度刊行 沖縄県の工業 平成4年	
<b>茨城県関係</b>		<b>市町村関係</b>	
県議会定例会議案 平成6年第1回 ④ 県議会定例会議案概要説明書 平成6年第1回 ⑥ 県議会定例会議案 平成6年第1回 ⑦ 県議会定例会議案概要説明書 平成6年第1回 ⑧ 県議会定例会議案 平成6年第1回 ⑪ 県議会定例会議案概要説明書 平成6年第1回 ⑫ 予算に関する説明書 平成5年度 ⑤ 新県計画課題調査検討報告書 平成5年度 海外移住概要 平成5年3月 未規制化物質使用状況等アンケート 調査報告書 国民健康保険疾病分類統計表 平成5年 茨城県の水道 平成4年度 茨城の労働経済 平成5年度 農業改良普及活動のあしあと 那珂地区 乳牛の分娩前後の飼育法に関する研究 平成6年 水産試験場研究報告、茨城県第32号 企業局水質年報 平成4年度 教育調査報告書 平成5年度 県地方労働委員会諸規程集		山方町基本計画 後期計画 平成6年度~10年度 川崎市統計資料目録 (平成5年1月~12月) 川崎市統計書 平成5年版	
		<b>会社・公社・団体等関係</b>	
		公共施設状況調 平成5年版 資料目録 追録 平成4年度版 地方自治関係雑誌文献索引 1993年版 その2 特別区域'92 平成4年度版 世界各國要覽 1994 地理統計要覽 1994	
		地方財務協会 大阪市立大学 特別区資料室 財團特別区協議会 二宮書店	

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 不況型倒産 割合最高に

民間信用調査機関の東京商工リサーチがまとめた2月の全国企業倒産状況によると、1000万円以上の負債を抱えて倒産した企業件数は1,055件で、前年同月に比べ6.3%減少したもの、大型倒産が増えたため負債総額は5126億1900万円となり、同17.9%増加した。2月としては過去最高額。

不動産業や財テクがらみの「バブル型倒産」件数が減少傾向にある半面、販売不振を主因とする「不況型倒産」の占める割合が63.6%に達し、平成不況下では最高を記録した。  
(3月16日付 日経)

### ● 94年度の設備投資6.1%減

日本経済新聞社は、1994年度の民間設備投資動向調査をまとめた。国内投資額(工事ベース)は、前年度実績見込み比6.1%減と3年連続のマイナスとなるが、減少幅は93年度実績見込み(8.7%減)より縮小したほか、電機、自動車など主要組み立て産業ではわずかながらプラスに転じるなど

底打ち傾向が出てきた。ただ、素材産業は下げ止まりの兆しが見られず、非製造業では減少幅が拡大している。景気は、家電など耐久消費財に明るさが見え始めているが、設備投資が上向くまでにはまだ時間がかかるとみられる。  
(3月7日付 日経)

### ● 公示地価 3年連続下落

国土庁が公表した94年の公示地価(1月1日時点)は、全国の全用途平均で前年比5.6%下落し、3年連続のマイナスとなった。住宅地の下落率は4.7%と前年(8.7%)より大幅に縮小したが、商業地は11.3%と前年に統いて2ヶタ

下落した。大都市圏で郊外中心に住宅販売が回復しているため、国土庁は、「住宅地の地価は、今後、都心部を除くと横ばいか小幅な下落にとどまる。」と予想、底値に近付いているとの判断を示している。(3月25日付 日経)

## 県内の動き

### ● 常陸那珂地区にソフト工業団地

茨城県は、21世紀をにらんだ新しい産業基盤を整備するため、常陸那珂地区にコンピュータソフトの開発拠点として「ソフトパーク」の設置に乗り出す。鹿島・日立地区を中心に製造業が主体の同県で情報サービス産業の振興基地とし、将来の情報産業の主流になるとされるマルチメディア

用のソフト開発に重点を置く、10ヘクタールの広さを計画しており、94年度から企業誘致を始め、2000年までに開業する。完成すれば関東でも最大級のソフト工業団地になる。  
(3月4日付 日経)

### ● 海外企業の誘致促進

茨城県は、94年度から海外企業の誘致に乗り出す。特に欧米企業を対象とし、日本にない業種を呼び込んで県内経済の幅を広げ、産業の高度化を図る。併せて地域のイメージアップも狙う。筑波研究学園都市があり、東京や成田空港に近く、港湾も有するなど同県の立地条件をPRする外

国語版のパンフレットを作成し、常陽銀行の海外拠点や、海外の商工会議所で配布する。また、各国の対日投資担当者らを集めた視察団の受け入れも計画している。  
(3月31日付 日経)